

当たり馬券の税金の話

中央大学 法科大学院 教授

東京財団 上席研究員

森信 茂樹

5年間で36億6千万円の当たり馬券を射止めた男性の税金が話題となっている。この男性は、市販の競馬予想ソフトを購入し、それを自ら統計学を駆使して改良し、そのソフトに基づいてインターネットで大量の馬券を反復継続して購入した。35億1千万円投入して馬券を購入、上述の36億6千万円の利益を得、差し引き1億5千万円が手元に残った。

この男性がなんら申告をしていないことが税務署の知るところとなり、税務署はこの男に、賞金の36億6千万から、「当たり馬券」の購入額1億8千万円を経費として控除した34億8千万円を、「一時所得」として課税した。

税務署の指摘に対して本人は、はずれ馬券も含めると、35億1千万円の馬券を購入したのだから、その分も経費として認めるべきだ、したがって所得は1億5千万円だと主張し、大阪地裁に裁判を申し立てているという。一部マスコミでは、「過酷な税制」として問題視したり、この男性の肩を持つような論評も見受けられる。

私は法科大学院で租税法を教えているので、今回の事例は絶好の教材を提供してくれたと思っている。「なぜ当たり馬券の一時所得の計算には、はずれ馬券の購入額が経費に

ならないのか」「仮にこの男が雑所得や事業所得として申告した場合には、はずれ馬券は経費になるのだろうか」という点が問題になると思われる。

一時所得というのは、「営利を目的とする継続的行為から生じた所得以外の一時の所得で労務その他の役務又は資産の譲渡の対価としての性質を有しないもの」と所得税法で定義され、懸賞金や競馬の払戻金が代表的な一時所得の例とされている。「所得を得るために必要な経費」ということになると、当たり馬券の購入額だけということにならざるをえない。では、はずれ馬券はどういう扱いになるのか、それは所得の処分（いわゆる消費、税法では家事費）ということになる。つまり、映画を観たり遊園地に行くのと同じく馬券を買って楽しんだということで、所得税の計算には入ってこないのである。

問題は、馬券を買って賞金を稼ぐという行為が「事業」となりうるのか、という点であろう。「事業」となりうるとしたら、損失の方が多い場合には給与所得などと相殺できることになるし、青色申告をすれば損失は翌年度以降に繰り越しができる。男性は、市販ソフトを統計学を駆使して改良を加え、継続反

復して馬券を購入してきたのだから、「自己の計算と危険において営利を目的として対価を得て継続的に経済活動を行っており」（判例による「事業」の定義）事業所得に当たる可能性はないわけではない。

判断のポイントは、そのような「事業」が、「社会通念上認知されるもの」かどうかという点だろう。たとえば麻薬取引の場合には、自己の計算と危険云々の定義に当てはまっても、所得税法上の事業所得にはならないだろう。逆に、個人の先物取引について、事業所得に当たるとされた事例もある。ただし、デ

イトレーダーが株式売買によって譲渡益をえる場合には、所得区分に関係なく20%（優遇税率10%）の比例税率で分離課税される。なお、事業所得とならない場合、雑所得となる可能性もある。サラリーマンが片手間に何らかの所得を稼ぐ行為は、それに当たる場合が多い。雑所得になれば、損失はなかったものとなる。

この男性の最大の問題点は、なんら申告をしなかったという点だ。正直に事業所得と申告しておれば、後世に名前が残る裁判になったかもしれないのだが。



安倍晋三政権が発足して3か月余り。大規模な金融緩和を軸とする「アベノミクス」を手がかりに円高修正は進み、日経平均株価も大幅に押し上げられた。活況相場を需給面で牽引するのは外国人投資家だ。3月には週間ベースの買い越し金額が初めて1兆円超に達する場面もあった。

今回の外国人買いで特徴的なのは北米勢が復調していることだ。東京証券取引所がまとめた「海外投資家地域別株券売買状況」によると、北米勢の年間ベースの売買

●●● 復調する北米投資家、勢いは続くか ●●●

金額シェアは2011年に21%まで低下。6割程度を占める欧州勢に大きく水を開けられ、かつて外国人投資家中核を担った面影は薄れていた。しかし昨年11月の衆院解散前後から次第に取引量が増え、2012年年間では売買シェアが25%弱まで上昇。今年に入ってから月次ベースでのシェアは拡大傾向にあり、直近の公表データである2月には29.7%に上昇。買い付けだけのシェアでみると、2005年11月以来となる30%台を記録した。

北米勢の動きが活発になっているのは、母国市場でニューヨークダウ工業株30種平均が過去最高値

を付けたことなどで資金余力が増していることが大きい。そこにアベノミクスが重なり、一般に経済の構造変化を好むとされる北米投資家が日本市場に注目する循環が生まれた。

最近で北米勢の売買シェアが拡大に向かったのは、政府がりそな銀行への公的資金注入を決めた2003年と郵政解散があった2005年。今回はこれらに並ぶ政治イベントと受け止められている格好だが、過去2度は息切れも早かった。3度目の正直になるかは不透明だ。